

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



1月に少額投資非課税制度(いわゆる新NISA)が開始されましたが、これをきっかけに投資を開始された方も多いのではないのでしょうか。年初から7月くらいまでを思い返すと、株高に関するニュースが頻りに報道され、投資をしていないと何となく「乗り遅れている」ような雰囲気があったように感じられます。こうした中8月に日本円の上昇と、株価の歴史的な下落が起きました。中には影響を受けた方もいらっしゃるかもしれませんが、1か月経った9月には日本円も株価も幾分落ち着いて見えます。この先についていわゆる専門家の間でも、株価はどんどん上がっていくという楽観的な見方と、再び暴落するという悲観的な見方の両方がありますが、どちらが正しいのかを、今知ることはとても難しいといえます。私たちにできるのは、投資をする場合、最悪の事態が起こっても生活に影響しない程度にとどめておく、という原則を守ることでしょう。

身近なものの値上がりは相変わらず続いています。これまで物価高の原因の一つとして円安が挙げられてきたことを考えると、円安傾向が収まれば、物価高もある程度収まる可能性もあります。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



最近の中小企業の課題としては、依然として「人手不足」と「価格転嫁」の問題が大きい。全国的にも6割超の企業で人手が不足しているとのアンケート結果もあり、都道府県をまたいだ人材の獲得競争が起きている。県内企業からも、「賃金の高い東京に人が取られているのではないか」「今年の内定者が熊本TSMCの工場に採用され辞退された」等の声も聞こえてくる。中小企業が如何に付加価値を高めて従業員の待遇を改善し、働きやすい環境を構築するかが重要である。

価格転嫁についても、多少なりとも転嫁ができていた企業は前年より増加しているとの調査結果があるが、転嫁率は前年より微増にとどまっている。企業からも、価格転嫁の交渉に応じてくれる企業は増えているものの対応はまちまちであり、特に労務費の転嫁が進まないという声が多い。下請けGメンや公正取引委員会からの実名公表等の厳しい措置も必要だと感じている。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



コロナ収束で社会生活が平時に戻り商店街の来店客数は増加し、飲食関連は好調。商品の値上げを実施した成功事例と失敗事例は混在するが、消費者は価格と共に品質にも拘る。趣味への出費がバブル期を超えると言われる若い世代をターゲットにした業態は好調。オフィス家具・事務機器の会社へは改装注文が途切れず景気が良いが、発注者の主たる目的が人材獲得を強化するものであることには意表を突かれた。デフレマインドから抜け出せないのか住宅の販売価格が高いのに驚くが、申込み者が多く抽選になる状況にも驚いた。フルローンでも借入金利が低く、毎月の返済が大きな負担にならない金額なのは意外だったが、今日より明日はもっと良くなり家族が笑顔で生活できるよう頑張る社会人には望ましいことだ。マスコミが主張する「金融政策の正常化」「財政健全化」の美名のもとに実施される施策は、事業主・勤労者を問わず可処分所得が増えず重税感を強くし、投資意欲を低下させる。新総理にはデフレの脱却、経済成長実現のためにデマンドプル型のインフレ政策を期待したい。国際比較でも低いインフレ率の日本で、緊縮経済・増税ばかりでは前向きの明るい人生は描けない。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近7月のアンケート調査では、自社業況のBSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+17と、14四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。今年度は春闘においても、定期昇給を含む賃上げ率が前年比5.1%(連合の最終集計)と33年ぶりの高い水準となるなど、明るい話題も増えている。

一方で、人手不足が深刻化しており、中小企業が体力以上に無理をして賃上げを行っている可能性を示すデータが示された。財務省が9月2日に発表した、4~6月期を対象とした四半期別法人企業統計調査において、人件費の前年同期比をみると、資本金10億円以上の企業の+1.1%に対し、同1千万以上1億円未満の企業が+6.7%と高く、経常利益の前年同期比は逆に、資本金10億円以上の企業の+15.3%に対し、同1千万以上1億円未満の企業が+6.3%と低くなっており、中小企業における厳しさが増していることがうかがえる。

中小企業の持続的な発展のためにも、大企業による中小企業の価格転嫁受け入れの動きが広がっていくことを期待したい。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄